

# 家族危機との対応における新宗教の意義<sup>\*</sup>

——剝奪理論の検討をととして——

渡 辺 雅 子

## I 問題設定と理論的枠組

### 1 問 題

既成宗教が、個人の悩みに答えるというその本来的な役割からはなれて、しだいに儀礼化してきた中で、新宗教はみずからの中にさまざまな問題点をはらみながらも、これに代わって次第に人々の心をとらえるようになってきた。ここに、一体何が人々を新宗教に向かわせる要因となったのかという問いが生じてくる理由がある。これに対して、具体的には貧病争死といった剝奪の経験による説明がなされることがこれまでは多かった<sup>1)</sup>。本稿では特定の地域をコントロールグループとして設定することによって、新宗教へのコミットメントにおける剝奪の役割を考察するとともに、剝奪の経験を家族危機との関連でとらえ、それをのりこえるにあたって果たされる新宗教の役割にも着目する。さて、新宗教に入会する主体はあくまでも個人であるが、ここで特に家族を対象とする理由は二つある。その第1は、この地域では信仰の担い手のほとんどが母—妻—嫁の役割を担う女性であり、剝奪の経験を個人だけにかかわるものとするよりも、これら女性の属する家族の問題としてとらえた方が適切である

---

<sup>\*</sup> 本稿は、第51回社会学会大会発表「家族危機と新宗教—茨城県大津町T地区の事例」を加筆修正したものである。この調査に際しては、大津町T地区の方々をはじめとして、立正佼成会茨城教会の信者の方々にお世話になった。また、調査を行なうにあたっては、当時、東京教育大学大学院生であった、西山茂、孝本真、塩谷政憲の各氏、および慶応義塾大学大学院生、熊坂賢次氏に御協力いただいた。記して感謝の意を表したい。

こと、第2には、新宗教のメンバーシップは世帯を単位とするものが多く、従ってこれらの世帯を構成する家族とのかかわりをみることがどうしても必要であることによる。

そこでまず、家族危機への対応という次元で提出されたいくつかの仮説を検討し、課題の考察への橋わたしとしたい。

## 2 枠組

ルーベン・ヒル(Reuben Hill)は家族危機の問題を考察するにあたって、[危機促進事件(A)⇔家族の危機対応能力(B)⇔家族による事件の意味づけ(C)]→危機(X)という公式を提出した<sup>(2)</sup>。ヒルがここで示したのは、ストレスをひきおこす事件は常数であるより、むしろ変数であるということであった。危機促進事件とは圧迫因子ともいえるものだが、これは家族にとって、ほとんどもしくは全く事前準備がなく、それ故に問題であるとみなされる状況のことである。このような事件を危機に変形するためには「事件の定義」という媒介変数を必要とするのであり、これはまた、当該家族の危機対応能力と密接な関係をもっている。

このヒルの公式がでてきた背景には、夫の徴兵による別離という、外部から与えられた共通のストレスの源泉が、必ずしも各家族に同じように作用せず、適応の仕方に多様性があることを説明する必要性があった。しかしながら、本稿で扱うのは、事件そのものの内容がヒルのばあいのように一様ではなく、その質、強度ともに異なるばあいである。このストレス因子の分類として、ヒルはこれまでの研究を整理し、三つにまとめているが<sup>(3)</sup>、ここでは筆者の課題に最も関係の深いトラブルの原因に関する分類についてみていきたい。まず原因が家族外にあるか、または家族内に帰せられるかという次元での区別が可能だが、前者をその性質上二つのサブタイプにわけることによって、次の三つのストレス因子の分類が得られる。すなわち、①長期的にみれば、結局は家族の結合をもたらず傾向があると思われる家族外事件(戦争による爆撃、政治的迫害、宗教的迫害など)、②本来的に抑圧的とはいえず、これが適応すべき対象と

してとらえられるような家族外事件(戦争による離別, 災害による家の喪失, 不況下の突然の減収など), および③家族内事件(扶養懈怠, 不貞, 心身異常など)である。①は家族外部の事件を集中的に欲求不満のはげ口とし, ②は他人も同程度ないし一層悪い状況におかれているとの設定に立つものだが, これらに対して③は家族内部の対応能力の不足を反映するトラブルから発生するものなので, これは家族にとって一層解体的となるのである。

また湯沢雅彦は, ヒルの公式に対応させて, それをさらに具体化したものとして,  $a$ (家族外原因)→ $b$ (家族内要因)⇄ $c$ (家族構成の変化)→ $d$ (家族機能の喪失)という式を提出している。湯沢によれば, 家族外原因は家族の基本的ライフ・パターンを直接圧迫するものというよりは, むしろその圧迫を誘発するもので, 家族員のストレスにとっては間接的で二次的な原因であり, 家族内要因は一層直接的で, 一次的な原因である。 $a$ は常に $b$ をひきおこすわけではないが, その可能性は大きい。そして $b$ は $c$ につながり, さらに $c$ は $b$ と相乗して家族生活の全機能を喪失させるに至る。重要なことは,  $a$ がただちに $d$ をもたらすのではなく, 相互に影響しあう $b$ ,  $c$ の要因が介在して導くという点であるとする。<sup>14)</sup>

しかしながら, 湯沢の公式はそれ自体有益な指摘を含むとはいえ, 必ずしもヒルの公式に対応させ, それを具体化したものとはい切れず, むしろ原因間の関連に言及したものとしてとらえた方が適切である。要するに,  $b$ ,  $c$ 要因は家族の脆弱性を反映するが, ヒルの危機対応能力とおきかえるものとしては十分でない。従ってここでは, 原因の分類および相互関連にはこの公式を用いるが, 危機対応能力はこれとは別にとり扱うことにする。

危機対応能力とは, 最初にこれを考慮にいれたロバート C. エンジェル (Robert C. Angell) によれば, それが多く存在すれば家族が危機に陥ることを防ぎ, 少なれば家族を危機にかりたてるような家族組織の中の一連の資源である。彼はさらにこれを家族統合と家族適応という

2つの資源にわけている。ここで、家族統合とは家族生活を貫いて成立する凝集性と統一性の絆であり、家族適応とは家族が何らかの妨害に出合った際にそのコースを変更し得る能力である。そしてこの能力はいわば潜在的なもので、危機時に際してその存在を最も明瞭に確認できる能力とみなしている<sup>15)</sup>。

以上の点をふまえて、ここで扱う危機対応能力としては、家族統合を測定する尺度の用意がなかったこと、またこれを測ることは困難であるという条件のうえに立って、家族適応に相当するコース変更能力に焦点をあてて問題にする。また、家族の危機対応能力とは、逆の見方でいえば家族脆弱性の概念でもある。山根常男はこれが家族形態、家族規模、家族構成、そして特に家族の発達段階と関連することを指摘しているが<sup>16)</sup>ここでは家族の発達段階すなわち家族周期に着目している。またヒルは危機対応能力の源泉を家族内部の資源のみに限定して論じているが、これは家族が半・閉鎖体系<sup>17)</sup>であり、必要に応じて外に開く性質をもつことを見逃している。従って、家族が危機に対処するにあたって、外部にあるネットワークを援助源として内部にとり入れることも家族の能力としてとらえることができると考える。従ってここでは危機対応能力として、役割代替能力の発現する家族の周期段階と、援助源を構成するネットワークの両者を考察の対象とする。なお、家族周期については、森岡清美による段階区分を用いる<sup>18)</sup>。

これまでにとりあげた論点に沿って以下の分析をすすめるにあたり、次のような作業仮説を提示しておきたい。すなわち、新宗教に入会している家族を問題にするとき、それは入会していない家族と対比して次の特色をそなえるであろう。①いっそう激しいストレスの経験をもつ。②家族内部に問題解決に役立つ資源をもたない。③問題状況を世俗的に解決できるような頼り得るネットワークをもたない。④宗教的な意味での解決を行なおうとする蓋然性が高い。

これらの仮説を検証するために、筆者が行なった現地調査の概要を次

に示し、その結果に基づいてその後の検討をすすめることにする。

注

- (1) C. Y. グロックは、新宗教運動がおこるための必要条件として、個人が剝奪された状況にいることをあげ、剝奪を①経済的剝奪②社会的剝奪③有機体的剝奪④倫理的剝奪⑤精神的剝奪の5つのタイプに分類している。①②③の剝奪を感じている場合に特に宗教的解決がおこりやすいという。また森岡清美は人人が宗教を受け容れる第一の条件として、悩み苦しみの問題状況にあること、第二の条件として、教祖や布教者の人格力、教え、宗教儀礼、おかげ(現世利益)の相乗的累積的作用であるとし、前者を基本的剝奪、上昇的剝奪、下降的剝奪、派生的剝奪に分類している。Glock, C. Y., "On the Origin and Evolution of Religious Group," in Glock, C. Y.(ed.), *Religion in Sociological Perspective: Essays in the Empirical Study of Religion*, Wadworth Publishing Company, 1973: pp. 210-212.  
森岡清美『現代日本の民衆と宗教』評論社、1973年、18—21頁。
- (2) Hill, R., *Families under Stress*, Harper & Brothers, 1949.  
Hill, R., "Social Stresses on the Family," *Social Casework*, 39: 2-3, 1958: pp. 139-149.
- (3) 第二の分類はヒルによって提出されたもので、望ましくない家族員の喪失—加入とモラルの低下との組み合わせから構成されている。第三の分類は、E.W. バージェスが示した①家族の地位の突然の変化、②役割概念についての家族員の間の葛藤という2つの圧迫因子のインパクトのタイプによる分類である。  
Hill, R., 1958, *op. cit.*, : pp. 142-143.
- (4) 湯沢雅彦「家族ストレスと生活構造」、森岡清美編『社会学講座3家族社会学』東京大学出版会、1972年、142-144頁。
- (5) Angell, R. C., *The Family Encounters the Depression*, Charles Scribner's Sons, 1936.
- (6) 山根常男『家族の論理』垣内出版、1972年、443頁。
- (7) ヒルは前掲の1949年の著作の段階では家族を閉鎖体系ととらえているが、1958年の論文では、半・閉鎖体系であると訂正している。
- (8) ○新婚期(夫婦だけでまだ子供が生まれていない), a 育児期(第1子出生から小学校入学まで), b 第1教育期(第1子の小学校入学から卒業まで), c 第2教育期(第1子の中学校入学から高校卒業(年齢)まで), d 第1排出期(第1子の高校卒業から末子が成年に達するまで), e 第2排出期(末子が成年に達してから子供が全部結婚あるいは独立離家するまで), f 向老期(子が全部結婚あるいは独立離家してから夫が65歳に達するまで), g 退隠期(夫が65歳に達してから死亡するまで), h 孤老期(夫の死亡から妻の死亡まで)。なお、本稿では対象世代のみの周期段階を扱う。森岡清美『家族周期論』培風館、1973年、281頁。

## II 調査事例による戦後ストレスの分析

### 1 データの背景

ここで使用するデータは、昭和49年に茨城県北茨城市大津町T地区で収集した54世帯のものである。これは質問票面接による悉皆調査で、調査拒否は1世帯であった。

大津町は茨城県の北端に位置し、世帯数1957、人口7034の漁業を中心として発達してきた町である。町全体としては漁業関係の職業に従事している者が全就業者の約3分の1を占めるが、T地区は港湾に近接しているため、その割合はさらに上昇し、世帯内の主な稼ぎ手の65%がその仕事に従事している。また、この地域は漁業との関連もあって神社信仰が盛んで、坪内(組に相当する)にも諸々の神をまつり、さらには祈祷信仰も入りこんでいるといったように、いわば「信仰心の厚い」土地柄である。それ故、現世利益的傾向をその内部にもつ新宗教に対して受けいれやすい土壌を提供しているといえよう。

T地区では新宗教に加入している世帯が全世帯の約半数を占める。うちわけは、立正佼成会(以下佼成会と略記)14世帯、創価学会5世帯、天理教7世帯である。入会年からみると、佼成会では昭和20年代前半に入会した者が4、同後半1、30年代前半1、同後半1、40年代後半が7となる。創価学会は、30年代前半1(但し他地域での入会)、同後半3、40年代後半1で、天理教は、昭和19年以前3、20年代後半3、40年代前半1である。信仰の家族内への導入者は2例を除き女性である。現在の年齢構成は、佼成会は30代3、40代1、50代9、60代1で、創価学会は40代1、50代4となる。天理教は40代3、50代1、60代3で、全体としては50代にピークがある。入会経路としては、佼成会の場合は関係の重なりはあるが近隣からの勧誘が優越し、創価学会では友人、知人をとおして、天理教は家族内の信仰のひきつぎおよび親類からの勧誘といった道筋をたどっている。信仰継承の段階として、①個人的な関係をとおしての入会、②地縁関係による信仰の広まり、③血縁を媒介にしての信仰の継承という3段階を

設定するならば、地域への導入時期とも関連して、①は創価学会、②は佼成会、③は天理教において顕著であるといえる。また、以前に他の新宗教に入会していたものについては、天理教は以前別の信仰をもっていた者はいないが、佼成会の3例が天理教に、創価学会の3例が佼成会に入会していた。すなわち、地域への導入時期における天理教→佼成会→創価学会という流れは、個人レベルでも同様の傾向がみられるのである。これが意味するのは、ゆるやかな規範をもつ宗教から一層きつい規範をもつ宗教への移行とともに、地域の事情とあわせて、宗教的問題解決を志向する傾向があることを部分的にはあるが示すものといえる。

なお今後の考察において、佼成会信者については、昭和40年代後半入会の7例(以下佼成会Bとよぶ)とそれ以外のもの(佼成会A)とでは、コミットメントの度合いが格段に違うので、2つにわけてとり扱う。佼成会Aはかなり活動的な信者である。

## 2 ストレスの分析

調査対象地域の家族が現在までに遭遇した困難な事件を特に戦後に限ってみると、これを経験した世帯は、佼成会A 7、佼成会B 7、創価学会5、天理教5、新宗教に加入していない世帯(以下、不加入世帯と略記)19となる。すなわち、全体として約80%の世帯が困難を経験しているわ

表1 戦後遭遇した困難(複数回答)

	佼成会A	佼成会B	創価学会	天理教	不加入	計
経済的問題	6 ( 85.7)	6 ( 85.7)	3 ( 60.0)	3 ( 42.9)	17 ( 60.7)	35 ( 64.8)
肉体的問題	7 (100.0)	— ( — )	2 ( 40.0)	1 ( 14.3)	2 ( 7.1)	12 ( 22.2)
人間関係の問題	— ( — )	— ( — )	1 ( 20.0)	— ( — )	3 ( 10.7)	4 ( 7.4)
近親の死亡	3 ( 42.9)	1 ( 14.3)	3 ( 60.0)	2 ( 28.4)	3 ( 10.7)	12 ( 22.2)
計	16 (228.6)	7 (100.0)	9 (180.0)	6 ( 85.6)	25 ( 89.2)	63 (116.6)

けである。そこで、ここでは、I章でのべた枠組を用い、危機促進事件＝ストレス因子の分類と、危機対応能力として家族周期および援助者の有無に着目し、以下の分析をすすめていきたい。

まず、困難の内容をみると、表1に掲げるように、経済的問題はすべてにわたって高率を示している。一方、肉体的問題、近親の死亡では、佼成会Aおよび創価学会が顕著である。この両者は平均困難事件の数も前者が2.3、後者が1.8と高い。

ところで、肉体的問題、人間関係の問題、近親の死亡は、ヒルの分類でいえば家族内要因に、湯沢の分類では家族内要因と家族構成の変化に相当する。しかし経済的問題に関しては、いかなる原因でひきおこされたかによって、家族を襲うインパクトの度合が異なる。この地域では終戦直後の食料難に加えて、不漁が約10年にわたって続いた。また、漁船の乗組員に対しては、昭和38年まで最低保証制度はなく、それ故、漁がない時は経済的保障は何もなかったのである。この時期の困難であったことに言及するものは多い。この原因からくる経済的問題をあげているものが全体で15例もある。これは原因が地域全体にかかわるものだから、この場合の準拠集団は地域社会であり、これは適応の対象となるべき家族外事件(ヒルのストレス因子の分類の②に相当)といえるだろう。解決の仕方を見ても、「当時は皆同じだったから」あるいは「時の流れが解決」というように、ことさら自家のみが苦しいわけではなく、いわばいずこ

表2 周期段階別不漁・食料難による経済的問題

	佼成会A	佼成会B	創価学会	天理教	不加入	計
育 児 期	1	2	1	1	1	6
第1教育期	—	2	—	—	6	8
向 老 期	—	—	—	—	1	1
計	1	4	1	1	8	15

※但し、佼成会A、創価学会、不加入の各1例は別時期に別の問題あり。



も同じであった。しかしながら、表2で示すように、家族の周期段階としては育児期、第1教育期に集中しており、家族周期からみて、経済的に脆弱性をもつ時期であったからこそ、それは問題化したといえるだろう。

また、これ以外の家族外原因によるものとしては、佼成会Bに借家の火事によって経済的問題が発生したものが1例ある。これは新婚期から育児期への移行の時期におこったが、そこに親類や仲人からの経済的援助があった。この他にも内容的にヒルや湯沢の分類する家族内要因には含まれず、さりとて家族外原因による経済的問題でもないものが不加入世帯に3例、佼成会B、天理教に各1例ずつの計5例ある。まず、不加入世帯には教育費によるものが2例あり、これは、周期段階では第2教育期と第1排出期におこった。特に後者は、この地域では稀にしか例のない大学に子供3人をいれ、その時期が重なったというものである。両者ともに外部の援助者はいないが、教育年限の通過によって解決できる性質の問題であった。また、商売をはじめめる際の経済的問題が1例あり、これは新婚期におこったが、親類からの経済的援助を受けている。この事例は、夫は小舟の乗組員として職業をもち、妻の副業としての商売開業である。佼成会Bでは、新婚の無一物の時点から世帯の体裁を整えるまでをあげているものが1例ある。これには援助者はいないが、夫がよく働くことで解決している。天理教には商売替えによる経済的問題を指摘するものが1例あるが、これは第2教育期に問題がおこり、親類の援助者が存在している。これらの事件は家族内要因と相乗しないかぎり、さして危機的なものではないということができよう。

これまでの叙述からも、従来いわゆる経済的剝奪もしくは「貧」として扱われてきた事柄は、他の剝奪との関連を検討することによってはじめて意味をもつことが示されている。すなわち激しい経済的剝奪は、他の剝奪を内包し、それとの相乗によって発現することに留意しなければならない。

表3 ストレス因子からみた戦後の困難

	佼成会A	佼成会B	創価学会	天理教	不加入	計
①	—(—)	5(71.4)	—(—)	1(14.3)	7(25.0)	13(24.1)
②	2(28.6)	1(14.3)	—(—)	1(14.3)	3(10.7)	7(13.0)
③	—(—)	—(—)	2(40.0)	2(28.6)	2(7.1)	6(11.1)
① ②	2(28.6)	—(—)	1(20.0)	—(—)	1(3.6)	4(7.4)
② ③	3(42.8)	—(—)	1(20.0)	—(—)	1(3.6)	5(9.3)
① ③	—(—)	—(—)	1(20.0)	—(—)	2(7.1)	3(5.6)
その他	—(—)	1(14.3)	—(—)	1(14.3)	3(10.7)	5(9.3)
なし	—(—)	—(—)	—(—)	2(28.6)	9(32.1)	11(20.4)
計	7(100.0)	7(100.0)	5(100.0)	7(100.1)	28(99.9)	54(100.2)

※ ①家族外原因 ②家族内要因 ③家族構成の変化  
(湯沢雅彦の分類による)

次にこれらの困難な経験を湯沢の分類によるストレス因子別に検討したい。表3でみられるように、注目されるのは、佼成会Aおよび創価学会に単独要因ではなく、複合因子によるストレスが多いことである。家族外原因とその他の要因によるものについては、すでに述べたので、ここではそれらを除いた事例について表4を参照しつつ、新宗教入会とのかかわりにも着目しながら、各宗教ごとに個別的にみていくことにしよう。

佼成会Aでは家族内要因(②)のみによるストレスは、No.1の実母(同居)の病気とNo.2の夫の病気である。前者は第1教育期に母の病気に遭遇し、この病気を契機としてすでに佼成会の活動をしていた母の代わりに「娘が代がわりでやらなければならない」ことを指摘され、信仰に入った。病気祈願等の点において宗教的援助者がいる。後者の事件がおきた時は第2教育期にあたり、長男が中学校を休んで仕事を手伝った。近所の人から船のエンジンのかけ方を習うという手段的援助があったものの、このことを契機として入会している。家族外原因(①)と家族内要因(②)

表 4 戦後に経験した困難の内容別分類

宗教	サンプル No.	困難の経験	ストレス 因子	タイプ	家族周期	援助者
佼 成 会 A	1	母の病気	②	Ⅱ	b	◎
	2	夫の病気→貧乏	②	Ⅲ	c	○
	3	妻・子の病気、不漁、火事→借金	①+②	Ⅳ	a	◎
	4	不漁→貧乏、長男の病気	①、②	Ⅱ	a, c	○
	5	夫の病気→夫の死→貧乏	②+③	Ⅳ	c	×
	6	夫の病気→貧乏、夫の死	②、③	Ⅳ	a, b	×
	7	夫の死→貧乏、長男の心身障害	②、③	Ⅳ	b, d	◎
佼B	8	長男の死	②	Ⅱ	d	×
創 価 学 会	15	妻の死	③	Ⅳ	c	◎
	16	夫の死→貧乏	③	Ⅲ	c	○
	17	不漁→貧乏、姉の心身障害	①+②	Ⅱ	c	×
	18	不漁→貧乏、夫の死	①、③	Ⅳ	a, c	×
	19	再婚による家庭不和	②+③	Ⅳ	c	×
天 理 教	20	夫・妻の病気→貧乏	②	Ⅲ	子ナシ	○
	21	母(姑)の死	③	Ⅱ	b	×
	22	夫の死	③	Ⅳ	h	×
不 加 入	27	父の不貞による家庭不和	②	Ⅱ	d	DK
	28	本人の病気→貧乏	②	Ⅳ	未 婚	×
	29	兄のアルコール中毒による家庭不和	②	Ⅱ	未 婚	×
	30	両親の死→貧乏	③	Ⅲ	b	○
	31	夫の死→貧乏	③	Ⅲ	b	○
	32	弟の病気、不漁→貧乏	①+②	Ⅱ	b	×
	33	不漁、姉の子をひきとる	①+③	Ⅱ	c	×
	34	不漁→貧乏、長男の死	①、③	Ⅱ	a, c	×
35	妻の不貞による離婚	②+③	Ⅲ	c	◎	

※ ストレス因子、タイプは表3、5で用いられたものと同じ

家 族 周 期：a 育兒期、b 第1教育期、c 第2教育期、d 第1排出期、e 第2排出期、  
f 向老期、g 退隠期、h 孤老期。

援 助 者：◎宗教的援助者あり、○世俗的援助者あり、×援助者なし。

による事件が同時におこったNo.3は、この地域で最も大きな船主のひとつである。昭和20年代は不漁に加えて、網倉庫の火事、本人(=妻)と子の病気という出来事が重なった。周期段階も育児期ということもあって危機的状況におちいり、これをきっかけに入会している。この際、佼成会の宗教的リーダーの援助者があるが、これは、心構えを教えたという意味付与的色彩が強い。No.4は①と②は別の時期におこった。①は不漁による経済的問題で、その際には親類の援助者があり、②についても長男の病気で、主な役割担当者にかかわる問題ではない。No.4は、結婚前にすでに入会していた事例である。家族内要因(②)と家族構成の変化(③)による3例は、すべて夫という主な役割担当者を失っている。この3例は、いずれも問題発生に先だつて入会したものである。No.5のみが夫の病気が死に至ったという関連性をもつが、No.6は夫の病気がいったん回復した後に死亡し、No.7は夫の死後、長男の心身障害がおきている。夫の死亡時の周期段階は、No.5は第2教育期、No.6とNo.7は第1教育期といずれも夫=父の役割代替者をもたなかった。援助者についても、No.5、No.6はなく、No.7に関しては宗教的援助者があらわれている。これは手段的なものではなく、問題状況のとらえ方についての意味付与的かつ精神的な援助であった。

佼成会Bでは家族構成の変化にかかわるものが1例あるだけである。No.8の長男の死亡で、その事件の6年後に入会した。援助者はいないが、周期段階も第1排出期にあたり、悲しみは大きいにしても、家族の全体構造をゆるがす性質のものではない。

創価学会では、家族構成の変化によるものが2例ある。No.15は妻の、またNo.16は夫の死で、家族内の主要役割担当者にかかわっている。前者は妻の死に際して第2教育期にあったが、子供は男子のみで、性役割にそつた役割代替者を家族内にみいだすことは困難であった。その際友人の勧誘によって入会し、その人が意味付与的側面において援助者となった。後者は第2教育期に夫の死に直面したが、その時点では子供に加

えて夫のきょうだいも同居しており、その面倒をみる必要もあった。これには友人からの経済的援助があり、その後5年たって、No.15に勧誘された娘のすすめにより入会した。次に、家族内要因による問題のうえに、一時期家族外原因による事件も重なったのがNo.17である。姉の心身障害に加えて、不漁による経済的問題が、現在の世帯主が第2教育期にあるときに発生した。援助者はなかったが、その後も姉の心身障害は継続中で、のちに、この問題を契機に入会している。No.18は家族外原因と家族構成の変化をあげている。これは不漁による経済的問題とその後の夫の死によるものである。前者は育児期に、後者は第2教育期におこった。両時期ともに援助者はいないが、創価学会には夫の死に先だつ3年前に入会している。No.19は家族構成の変化から家族内要因による問題が生じた事例である。すなわち、妻のつれ子をつれての再婚による家庭不和で、その時夫側の子供は第2教育期にあり、感受性の強烈な時期であったことにもよる。その際の援助者はいない。入会は妻の再婚前である。

天理教では家族内要因によって生じた事件は1例のみである。No.20は結婚時に夫妻ともに入会し、その後数年して両者が病気になり、それに伴う経済的問題が発生した。子供はいないが、その際、親からの経済的援助を受けた。家族構成の変化によるものは、No.21の母(姑)の死、およびNo.22の夫の死である。前者の家族周期は1世代目は退隠期、2世代目は第1教育期にあたり、すでに実権は2世代目に移行していた。それ故、主な役割担当者の欠損ではないので、これは家族の役割遂行上の危機ではない。妻が母の死に際して、信仰をひきつぐことを依頼されて入会した。後者は現在単身世帯である。天理教には昭和10年代に信者であった夫と結婚した際に入会した。この事例は、夫の死によって孤老期に入った。この両者ともに援助者はいないが、いずれも家族周期上の逸脱ではなく、いわば自然のなりゆきであるといえる。

不加入世帯には、家族内要因によるストレスの事例が3例ある。No.27

は父の不貞による家庭の不和で、現世帯主が第1排出期にあった時におきた。援助者については不明である。No.28は61才の女性の単身世帯で、2年前から本人の病気とそれによって働くことが困難になり、経済的問題が生じている。援助者はいない。No.29は現在、世帯主(女、45歳)と兄の二人世帯である。同居している兄も心身障害者であるが、問題は亡兄のアルコール中毒による家庭不和である。当時援助者もなかったが、兄の死亡によって解決している。次に、家族構成の変化による問題は2例ある。No.30は、現世帯主が第1教育期にある時に、父について母が死亡し、後述する叔父であるNo.33にひきとられた。No.31は、第1教育期に夫の死による経済的問題が発生している。周期段階的には役割代替者がなく困難であったが、親類からの経済的援助がそれを補っている。ところで、複合因子によるストレスの事例は4例ある。No.32は不漁の時期と弟の病気が重なり、医療費が多くかかったため、経済的問題を生じさせた。当時、現在の世帯主は第1教育期にあり、援助者もいない。この問題は弟の死によって解決している。No.33は家族外原因に家族構成の変化による問題が相乗した。これは不漁による経済的問題に加えて、No.30の病気の姉(のち死亡)とその子供2人をひきとって面倒をみたことによる。当時、No.33自体も第2教育期にあり、子供も多く、さらには外部からの援助者もなく、経済的に困窮した時期であった。No.34は、不漁による経済的問題とは別の時期に、長男の死という事件がおきた。前者は育児期に、後者は第2教育期にあたる。両時期ともに援助者はいない。ここで、家族内要因が家族構成の変化をひきおこした事例がNo.35である。すなわち、妻の不貞による離婚である。当時、この世帯は第2教育期にあり、子供の教育等においても問題の多い時期であった。なお、No.35は新宗教ではないが、不動様成心講の行者から、この問題について援助をうけた。これを契機として入講し、現在はその世話人をしている。

これまで、調査事例について各個別的にみてきたが、これを別の指標によってタイプごとにみると表5のようになる。すなわち、まずスト

表5 戦後の困難のタイプ別分類

	佼成会A	佼成会B	創価学会	天理教	不加入	計
I	—(—)	6(85.7)	—(—)	2(28.6)	10(35.7)	18(33.3)
II	2(28.6)	1(14.3)	1(20.0)	1(14.3)	5(17.9)	9(16.7)
III	1(14.3)	—(—)	1(20.0)	1(14.3)	3(10.7) <sup>※</sup>	6(11.1)
IV	4(57.1)	—(—)	3(60.0)	1(14.3)	1(3.6)	10(18.5)
なし	—(—)	—(—)	—(—)	2(28.6)	9(32.1)	11(20.4)
計	7(100.0)	7(100.0)	5(100.0)	7(100.1)	28(100.0)	54(100.0)

タイプI：家族外原因またはその他の原因によるもの

II：家族内要因 and/or 家族構成の変化によるもので、主な役割担当者にかかわらないもの

III：家族内要因 and/or 家族構成の変化によるもので、主な役割担当者にかかわるものの、世俗的援助者あり

IV：家族内要因 and/or 家族構成の変化によるもので、主な役割担当者にかかわるものの、世俗的援助者なし

※ 不加入のタイプIIIにはNo.35の事例を含む

レスの原因の所在、および主な役割担当者にかかわるか否か、つぎにそれが主な役割担当者にかかわる場合には、世俗的援助者の有無をかけあわせると、4つのタイプが得られる<sup>11)</sup>。ここで家族内の主な役割担当者にかわり、かつ世俗的援助者をもたないタイプIVを最大の危機状態ととらえるならば、佼成会Aと創価学会とが明らかに高率を示している。それも特に、通常の家周期の経過を中断させるような、主要役割担当者の欠損という事件がおきたことは、これまでみてきたとおりである。しかし、このタイプに宗教的援助者の存在が顕著であることは、家族危機に対する新宗教の役割を考えるにあたって、注目してよい点である。一方、佼成会BはタイプIに属するものが多く、天理教でも困難な経験をもたないものやタイプIが過半数を占め、不加入世帯もそれが70%弱を占めているように、この三者は程度の差こそあれ、佼成会A、創価学会とは

全く異なる傾向を示している。したがって、佼成会Bと天理教については、その入会は剝奪の因子によっては説明できず、他の説明要因を導入する必要があることを示唆している<sup>(2)</sup>。

表6 新宗教入会と困難な事件の経験との関連性

	佼成会 A	佼成会 B	創価学会	天理教	計
入会前に困難発生	—	7	1	1	9
困難を契機に入会	2	—	1	1※	4
入会後に困難発生	5	—	3	3	11
困難経験なし	—	—	—	2	2
計	7	7	5	7	26

※但し、母死亡の際の信仰のひきつぎ

しかしながら、新宗教への入会と困難な事件との関連については、表6で示すように、必ずしも剝奪の経験と入会とは結びつかず、むしろ入会後に激しいストレスを与えるような事件に出会い、これが信仰へのコミットメントを深めたと考えた方が適切であろう<sup>(3)</sup>。

そこで次に、家族をとりまく人間関係の様態を、そのネットワークに着目して見ていきたい。なお特に、各宗教ごとのネットワークの特徴を比較して、それが、前述した佼成会Bと天理教における入会の説明変数となりうるか否かの検討が重要と思われる。この文脈に沿って以下の考察をすすめることにする。

## 注

- (1) 家族周期の視点を指標にいれなかった理由は、これまで個別的にみてきたように、問題発生は育児期、第1教育期、第2教育期に集中しており、特に主要役割担当者にかかわる問題の場合、いずれも役割代替者を欠くので、差はみられないと判断したことによる。
- (2) 天理教では昭和19年以前に入会したものが3例あるが、ここでは戦後に経験した困難のみを扱っているため、それらについては、入会と剝奪の経験との関連がぬけおちてしまう懸念が残る。そこが、この3例について個別的にみると、戦後の困難の経験がないものが1例、あるものが2例ある。それは、No22の夫



の死と商売替えの際の問題である。前者は天理教の夫と結婚した際の入会で、後者は、信仰のひきつきによるもので、やはり、剝奪とかかわらぬ入会といえよう。

- (3) 佼成会信者のみを対象とした、信仰の受容過程に関するインテンシブな調査結果については、拙稿「新宗教受容過程における〈重要な他者〉の役割」、(森岡清美編『変動期の人間と宗教』未来社、1978年、29—70頁。)を参照されたい。

### Ⅲ 家族をめぐる人間関係

#### ——ネットワークの視角から——

ここでとり扱うネットワークは、地域の内外にかかわらず、「親しくつきあっている世帯」、「頼りにする相談相手」として、各々三軒ずつあげてもらったものから構成される<sup>(1)</sup>。これはⅡ章で扱った危機時の援助者との関連性はあるが、これらの援助者は過去の事件当時のものであり、ここで扱うネットワークはあくまでも調査時点のものであるから、そこに時間的なずれがあることに留意したい。

まずネットワークの分析をすすめるにあたって、次の問題が提起される。第1に、既存のネットワークが十分に機能せず、その中では解決不可能な問題がおきた場合、新宗教という価値体系をもつ運動にコミットするとの考え方があろうか。それでは、各々の新宗教の信者にとって、既存の世俗的ネットワークは十分に機能していないといえるであろうか。第2に、新宗教への入会によって、入会者を取りまく社会関係のあり方に変化が生じた側面はあるのだろうか。すなわち、この入会によって、新たなネットワークが信仰を媒介として成立したり、既存ネットワークがそれを媒介に補強される側面の有無の検討に関連する。第3に、既存のネットワークを通じての信仰の広まりは果たしてみられるのか、という3点である。

第1の問題を考えるにあたって、世俗的ネットワークの指標として、親類のネットワークに着目する。まず、表7に掲げるように、「親しくつきあっている世帯」としてあげられた対象の中で、親類の関係を含むも

表7 親類有無別「親しくつきあっている世帯」<sup>\*</sup>

(T地区+他地域)

	佼成会A	佼成会B	創価学会	天理教	不加入	計
親類にあり	3(42.9)	2(28.6)	1(20.0)	6(85.7)	18(64.3)	30(55.6)
親類になし	2(28.6)	5(71.4)	3(60.0)	—(—)	6(21.4)	16(29.6)
親しい人なし	2(28.6)	—(—)	1(20.0)	1(14.3)	4(14.3)	8(14.8)
計	7(100.0)	7(100.0)	5(100.0)	7(100.0)	28(100.0)	54(100.0)

※「親しくつきあっている世帯」としてあげられた対象のうちに、親類が含まれていた場合は、「親類にあり」に分類。

のが50%を超えるのは、天理教と不加入世帯だけである。一方、佼成会A、佼成会Bおよび創価学会では、その率が低い。ところで、距離的に近接している親類は、遠隔地の親類よりも、地縁との重なりで接触頻度が高いと推測されるので、T地区内での親類有無別にその選択の度合をみると、表8ようになる。ここでも同じ傾向がみられ、天理教と不加入

表8 T地区内親類有無別「親しくつきあっている世帯」

としての選択有無

	佼成会A	佼成会B	創価学会	天理教	不加入	計
あり、選択	1(14.3)	2(28.6)	—(—)	4(57.1)	15(53.6)	22(40.7)
あり、不選択	5(71.4)	4(57.1)	3(60.0)	2(28.6)	6(21.4)	20(37.0)
なし	1(14.3)	1(14.3)	2(40.0)	1(14.3)	7(25.0)	12(22.2)
計	7(100.0)	7(100.0)	5(100.0)	7(100.0)	28(100.0)	54(99.9)

世帯は、その50%強が親類を選択し、地区内に親類のないものを除くと約70%が選択していることになる。佼成会A、佼成会Bおよび創価学会では、やはりその選択率は低いが、特に創価学会については、地区内に親類をもつものは全員がそれを選択していない。

次に、「頼りにする相談相手」について、表9、表10で同じ内容の事柄

をみると、前述したものと類似した傾向性を示している。全体としては「親しくつきあっている世帯」よりも親類との関係が多くであると想定していたが、多少の差がみられるだけであった。また、この場合、佼成会A、佼成会Bにおいては、地区内に親類がありながら、「頼りにする相談相手」として選択しない率がより高くなっている。

表9 親類有無別「頼りにする相談相手」(T地区+他地域)

	佼成会A	佼成会B	創価学会	天理教	不参加	計
親類にあり	3 (42.9)	2 (28.6)	2 (40.0)	6 (85.7)	19 (67.9)	32 (59.3)
親類になし	3 (42.9)	5 (71.4)	1 (20.0)	— (—)	2 (7.1)	11 (20.4)
頼りにする人なし	1 (14.3)	— (—)	2 (40.0)	1 (14.3)	7 (25.0)	11 (20.4)
計	7 (100.1)	7 (100.0)	5 (100.0)	7 (100.0)	28 (100.0)	54 (100.1)

表10 T地区内親類有無別「頼りにする相談相手」としての選択有無

	佼成会A	佼成会B	創価学会	天理教	不参加	計
あり, 選択	— (—)	1 (14.3)	— (—)	4 (57.1)	14 (50.0)	19 (35.2)
あり, 不選択	6 (85.7)	5 (71.4)	3 (60.0)	2 (28.6)	7 (25.0)	23 (42.6)
なし	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (40.0)	1 (14.3)	7 (25.0)	12 (22.2)
計	7 (100.0)	7 (100.0)	5 (100.0)	7 (100.0)	28 (100.0)	54 (100.0)

そこで、これらの結果から、佼成会A、佼成会Bおよび創価学会では、親類ネットワークが十分に機能していないといえる。特に地区内に親類がありながらも、それがつきあいの上で重要な役割を担っていないことが指摘される。なお、天理教に関しては、これら三者と異なる傾向を示すが、これは信仰の家庭内でのひきつぎや血縁関係をとおして継承されてきたことと関連すると思われる。但し、このネットワークは調査時点のものであるので、新宗教に入会することによって、それから排除される面があることについて付記しておきたい。

表11 同一宗教内有無別「親しくつきあっている世帯」

	佼成会 A	佼成会 B	創価学会	天理教	計
同一宗教内にあり	3 ( 42.8)	6 ( 85.7)	3 ( 60.0)	5 ( 71.4)	17( 65.4)
あるが同一宗教内にはなし	2 ( 28.6)	1 ( 14.3)	1 ( 20.0)	1 ( 14.3)	5 ( 19.2)
な し	2 ( 28.6)	— ( — )	1 ( 20.0)	1 ( 14.3)	4 ( 15.4)
計	7 (100.0)	7 (100.0)	5 (100.0)	7 (100.0)	26(100.0)

表12 同一宗教内有無別「頼りにする相談相手」

	佼成会 A	佼成会 B	創価学会	天理教	計
同一宗教内にあり	5 ( 71.4)	4 ( 57.1)	2 ( 40.0)	5 ( 71.4)	16( 61.5)
あるが同一宗教内にはなし	1 ( 14.3)	2 ( 28.6)	1 ( 20.0)	1 ( 14.3)	5 ( 19.2)
な し	1 ( 14.3)	1 ( 14.3)	2 ( 40.0)	1 ( 14.3)	5 ( 19.2)
計	7 (100.0)	7 (100.0)	5 (100.0)	7 (100.0)	26( 99.9)

次に、第2の問題の新宗教入会によるネットワークへの影響を考察するにあたって、まず表11と表12で、新宗教入会世帯における「親しくつきあっている世帯」、「頼りにする相談相手」の同一宗教内での有無をみてみよう。いずれの新宗教入会世帯も、両者において、同一宗教の信者世帯を選択する者は多い。二つの表を比較すると、佼成会に関しては、同一宗教の者をAでは「親しい」としてよりも「頼りにする」者の割合が高いのに対して、Bでは逆になっている。これは両者の信仰の質の差との関連において理解できる。このように、宗教はその信者に人間関係のネットワークを与えるといえそうだが、その様態についてより詳しく検討するために、T地区のみに限り、ソシオグラムを作製した。

図1の「親しくつきあっている世帯」のネットワークで、まず注目されるのは、創価学会の場合、ネットワークからはずれた1例を除いて、信者同士が集まる傾向がみられることである。創価学会については前述

図1 「親しくつきあっている世帯」のT地区内ネットワーク

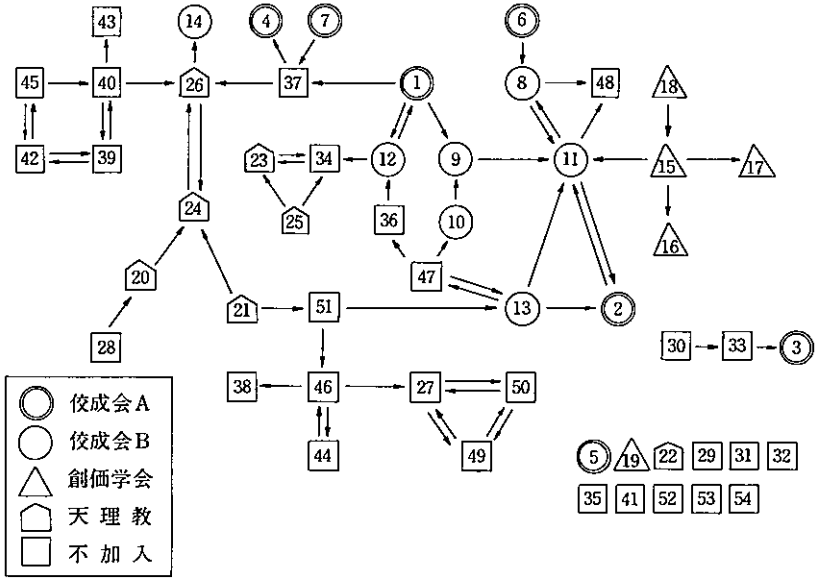
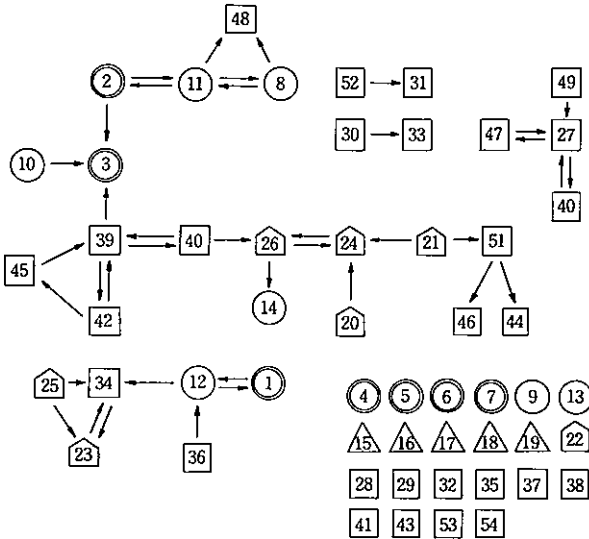


図2 「頼りにする相談相手」のT地区内ネットワーク



したように、ほとんどが個々別々のルートから入会したもので、地域的にみてもNo.15とNo.16が近所である以外は、かなり距離的にも離れている。また、これらの世帯との関係を述べるに際して、すべてが「信仰仲間」と回答していることから、信仰をとおして新たにネットワークが形成されたとみることができよう。

一方、天理教については2つの集合がみられるものの、言及されている関係は、親類、近所という世俗的なものである。そこで、天理教は、創価学会のような「信仰仲間」としての結びつきを構成せず、信仰が世俗的ネットワークの強化に役だった面があるにせよ、むしろ世俗的な関係が優越した集合としてとらえられる。

佼成会でもNo.11を中心とした集まりがみられる。しかし、このネットワークは信仰を媒介としたものとはいえない。その理由の第1は、スターの位置を占めるNo.11は佼成会Bに属するもので、活動的な信者は周辺的な位置を占めるか、またはそれからはずれていること、第2には、これが親類、近所、仕事仲間という世俗的關係による結びつきであることによる。しかしながら、佼成会Aが佼成会Bに属する者を指す場合、世俗的關係の他に、「導きの子」というのをあげていることは、このネットワークが信仰とは無関係に成立したものではあるが、この既存のネットワークをとおして信仰の広まりがみられることを示すものであろう。

次に、図2で「頼りにする相談相手」のネットワークを宗教別にみよう。創価学会では図1のようなネットワークは図2では全くみられず、個々バラバラになっている。これは、信仰をとおして親しくなったものの、まだ互いに頼りにし合う程のレベルには達していないことを示す。また創価学会信者世帯は、この地域のいかなる世帯からも「親しい」または、「頼りにしている」と指名されていないことは、地域内での孤立的位置を示すものといえよう。

天理教は、図1と図2のネットワークは、同一の形態をとっており、関係の安定性を示している。

佼成会においては、相互に「親しい」と認め合う者以外は、その関係が、「頼りにする相談相手」としてのネットワークにまでもちこされていない。ここで注目されるのは、図1では周辺の位置しか与えられていなかったNo.3が三者から指名されていることである。No.2とNo.10はNo.3をとおして信仰に導かれたが、これとともに、この地域で大船主であるという世俗的な地位によるところも大きい。ところで、このNo.3とネットワークからはずれているNo.5とNo.7に顕著なことは、この三者のみ、地域外の信仰上のリーダーを「頼りにする相談相手」として選択していることである。これは、信仰に入ることによって獲得した新たな人間関係であるといえることができる。また、創価学会ほどではないが、佼成会Aの4例が地域内でのネットワークからはずれていることは、不加入世帯のその率が3割程度であることからしても、かなり孤立的だといえる<sup>13)</sup>。一方、佼成会Bは地域内ネットワークへの包含度は高く、不十分な親類ネットワークに代わるものとして、近隣ネットワークが成立しているとみることが出来る。そこで、佼成会Bについては、剝奪の視角からではなく、人間関係から、その入会を解釈することが可能だろう。

#### 注

- (1) 厳密に言えば、回答者の個人的な関係によって影響される懸念もあるが、基本的には世帯を単位にするつきあいととらえてある。
- (2) 血縁上の距離とも関連するが、T地区内の親類関係図を作製したところ、いずれもイトコよりも近い関係を含んでいたため、この点についてはここでは無視した。
- (3) この孤立的な位置は、地域内での新宗教に対する反応と関係があるが、漁場であるこの地域の伝統的宗教感情を拒否する創価学会には最も激しい非好意的反応があり、それに佼成会がついでいる。

#### IV 新宗教による危機脱出のメカニズム

以上はネットワークをとおして、信者相互の認知関係を中心に検討したものであるが、次に再びヒルの公式に戻って、家族危機における新宗教の役割を考察したい。ヒルは1949年および1958年の論文で、先に掲げた

〔危機促進事件(A)⇔家族の危機対応能力(B)⇔家族による事件の意味づけ(C)〕→危機(X)という公式を提出した。しかしその後、B、C要因を別箇に扱うことは一つの現象を二つの理論で説明しようとするものであるとし、 $(A \leftrightarrow B) \rightarrow X$ 、または $(A \leftrightarrow C) \rightarrow X$ 、あるいは $[(A \leftrightarrow B) \rightarrow C] \rightarrow X$  というように訂正している<sup>11)</sup>。それにもかかわらず、ここであえて前の公式を採用する理由は、家族危機と新宗教とのかかわりを考察する際、B、C要因は分析的にわけて考える必要があると判断したからである。またCのBに対する働きかけも無視できず、この場合はむしろ $[A \leftrightarrow (B \leftrightarrow C)] \rightarrow X$  としてとらえる方がよいと思われる。

さて、新宗教が家族危機をのりこえるに際してもつ役割は、危機対応能力と「事件の意味づけ」にかかわる。すなわち、前者については、Ⅱ章およびⅢ章でみてきたような信仰を媒介とした新たな人間関係の成立による援助者の獲得がおきる。援助者は、手段的、感情表出的および意味付与的機能をもつが、新宗教とのかかわりをみる場合には、感情表出的側面をその根底にもつ意味付与的援助者が重要となる。この宗教的援助者を媒介として、新宗教の家族危機に対する機能として第一義的な「事件の意味づけ」、いいかえれば状況規定の仕方の変化がおこる。ここで、現在の説明枠組では解釈できないが無視することもできない出来事に遭遇した時を想定しよう。それが家族のもつあらゆる資源を活用しても解決不可能である時は、準拠枠を大幅に修正することによって、適応を企てることが試みられる。そもそも新宗教はその内部に独自の価値観を内包し、それをとおして外界を整序し得る新しい原理を与えるものである。

ところで、このような「事件の意味づけ」の変化のためには次のような手順が必要である。まず、その苦難の意味を明確にすること。次にそれが何によって引きおこされたかという原因を確定すること。さらに、どのような償いの行為によって、それをとり除くことができるかという、その方法を提示することである。いわば、苦難の①意味論、②原因論、③除去のための方法論である。意味論については、苦難は救いのための準



備段階としてとらえられたり、手段一目的の合理性をもった救いの枠組に組みこまれることによって解釈される。ここで苦難は、救いのために必要な段階、または有効な手段として、重要な意味を与えられるのである。原因論については、各々新宗教に独自のとらえ方のパターンがある。例えば佼成会の場合は、その原因を先祖供養を行っていないこと、心得違いによるものとしてとらえるわけである。各新宗教独自の原因確定の仕方は、どのような行為によって、それをのりこえることができるかという方法を示すものである。前の例に即していえば、先祖供養をし、根性を直すという宗教活動を続ける中で、苦難を除去するという方向性が示される。こうした苦難除去の方法は、必ずしも世俗的解決方法の場合のような直接的なものではなく、一見、それとは脈絡のないような間接的な方法であることもある。このようなプロセスの中で、苦難は功德へと転化し、世俗の意味とは異なる積極的な意味が付与されるのである。

かくして、新宗教の受容は、ヒルの公式の「事件の意味づけ」を変化させることによって、家族内部の対応能力をも変化させ<sup>12)</sup>かつまた、このような意味づけの受容の背後の、緊密な相互作用を営む信者集団の存在は、以前もたなかった援助源としてのネットワークを与えるのである。

(1978年11月21日)

## 注

- (1) Hansen, D.A., & Hill, R., "Families under Stress", in Christensen, H. T. (ed.), *Handbook of Marriage and the Family*, Rand McNally, 1964: p. 804.
- (2) 新宗教が家族を再組織化し、その凝集性を高めるといった積極的側面ばかりでなく、家族成員が新しい価値観をもちこむことによって、それがストレスの源泉ともなりえることを指摘しておきたい。

## NEW RELIGION UNDER THE CONDITIONS OF FAMILY CRISIS

— Re-examination of Deprivation Theory —

◀ Summary ▶

Masako Watanabe

1. This study is an attempt to examine the implications of deprivation affecting the commitment to new religion, applying the findings in a particular community selected as a control group for our survey. Furthermore, our attention is paid to the role of new religion in overcoming family crisis which might cause the experiences of deprivation. For the purpose of these analysis, we have adopted R. Hill's formula: A (the crisis-precipitating event) interacting with B (family's crisis-meeting resources) interacting with C (the definition the family makes of the event) produces X (the crisis).

The working hypotheses for our study are as follows. The families which have already committed to new religion, as against those not yet committed, had (1) experienced heavier stress, (2) lacked in the effective resources on problem-solving within the family, (3) possessed no reliable networks for the problem-solving in the application of secular means, and (4) had the propensity of solving the problems through religious belief.

2. About one half of the families living in the community are believers of new religions (Rissho-kosei-kai, Sokagakkai, & Tenrikyo). Among these families, our attention was focussed on their experiences of suffering from hardships since the end of World War II, on the foundation of their comparative approach employing Hill's formula.

By classifying the affairs which enhance their crisis on one side, and examining family life cycle and their supporters both of which constitute the ability to overcome their crisis on the other, the following findings have become clear.

Believers of Rissho-kosei-kai A and Sokagakkai reveal high degree of

stress, and lack of the managing ability against their crisis. Consequently, many of them seemed to be suffering from crisis. On the contrary, the degree of stress is lower in the cases of Rissho-kosei-kai B and Tenrikyo, which do not differ from non-committed families. Accordingly, in the latter cases, it seems to be necessary to introduce the factors other than deprivation in order to explain the motive of their commitment to the new religion.

3. Our findings on the foundation of network analysis are as follows.

(1) The networks of relatives, which have already existed, do not function effectively in the case of Rissho-kosei-kai A and B, and Sokagakkai. Conversely, in the case of Rissho-kosei-kai B, they are absorbed into considerably close networks of their neighborhoods. The networks of both relatives and neighborhoods function effectively among Tenrikyo believers.

(2) The new networks mediated by religious belief are formed among the Sokagakkai believers.

(3) The Rissho-kosei-kai (A and B) believers form close networks considerably, though these networks do not function as mediating or intensifying factors for their belief. But, on the other hand, these networks are effective in broadening their belief.

4. A positive role of new religion exists for the believers, when they try to overcome their family crisis, in the fact that their belief does affect the B (the family's crisis-meeting resources) and C (the definition the family makes of the event) factors. That is to say, the isolated individual acquires religious supporters through his/her commitment to new religion; almost at the same time, a transformation of the definition of situation takes place in the mind of the committed believers. Thus, above all, the characteristics of new religion consist in the fact that it affects the management of crisis by means of transforming factors B and C in particular.